

令和4年度

【愛媛県】住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(県及び市町共同策定)

1 目標

県及び県内各市町の耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上及び県民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、愛媛県住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

愛媛県耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進するため、アクションプログラムを策定する。

3 取組内容・目標

	令和4年度取組内容	令和4年度目標
計画	(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・県内で約6,000戸の戸別訪問の実施 (ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 (派遣制度:受託者である愛媛県建築士会が実施) (補助制度:各市町が実施) ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進 (iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座、小学校での出前授業、イベントでの相談会等を年1回以上実施 ・窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施 (iv)改修事業者関係 (iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・耐震改修事業者を育成するための講習会及び普及啓発講座をそれぞれ年1回以上実施 (iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 ・耐震改修登録事業者リストの公表 (v)その他市町別取組内容(別表1) ((i)～(iii)は全市町で実施)	・木造住宅の耐震診断戸数:628戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:251戸
		前年度までの実績 ◆令和3年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:308戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:129戸 ◆令和2年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:250戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:115戸 ◆令和元年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:361戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:194戸 ◆平成30年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:517戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:256戸

4 取組実績

	前年度(R3年度)の取組実績	前年度(R3年度)の課題
自己評価	<p>(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・R3年度目標であった6,060戸を超える6,308戸の戸別訪問を実施した。</p> <p>(ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等を行うとともに、耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進した。</p> <p>(iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座について28箇所(657名)で実施した。 ・窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・インスタグラム、フェイスブック、ユーチューブによるターゲット広告を実施し、比較的若い世代向けに啓発活動を行った。 ・SNS広告の効果を高めるとともにコロナ下でも利用しやすい制度とするため、R3年度から全市町において、オンライン(スマートフォン)での耐震診断事前受付制度を開始した。</p> <p>(iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・次のとおり耐震診断事務所、改修事業者の技術力向上を目的に、講習会を実施した。 ○耐震診断講習会(診断事務所向け) 実施日:令和3年7月13日(火) 受講人数:36名 ○耐震改修設計講習会(診断事務所向け) 実施日:令和3年8月3日(火) 受講人数:24名 ○改修工事講習会(改修事業者向け) 実施日:令和3年9月7日(火) 受講人数:31名 ○建設業者向け普及啓発講座 実施日:令和3年10月19日(水) 受講人数:32名 ○低コストリフォーム達人塾 (座学) 実施日:令和3年11月11日(木) 受講人数:28名 (施工演習) 実施日:令和3年11月12日(金) 受講人数:20名</p> <p>(iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 県HPに公表している愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録名簿及び愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録名簿について、更新を行った。(改修事業者登録名簿:10回/年、診断事務所登録名簿:10回/年)</p> <p>(v)その他市町別取組内容 別表2のとおり</p>	<p>令和2年度同様、新型コロナウイルスの影響により、直接的な普及啓発活動(戸別訪問、出前講座)の実施は制限されたが、SNSを利用した広報活動の実施等の普及啓発活動の結果、耐震診断及び改修工事の申込み件数は増加した。 (耐震診断:前年度比:1.24倍) (改修工事:前年度比:1.11倍)</p> <p>しかしながら、耐震化が必要な住宅は依然として、数多く存在しているため、更なる耐震化促進のための啓発活動等の取組の実施の必要がある。</p>
		<p style="text-align: center;">改善策</p> <p>・出前講座、戸別訪問等を引き続き実施するとともに、コロナ下においても、実施できる広報活動として実施しているSNS広告について、令和3年度の配信分析を踏まえて、配信画像や配信媒体を効果的に設定して配信を行う等、オンラインでの耐震診断申込み件数の増加につなげる。</p> <p>・令和4年度から一部市町で補助制度を拡充(瓦屋根工事加算55.2万円・10市町)することから、上記事業で併せて啓発を行う。</p> <p>・行政、改修工事業者、耐震診断事務所の3者の密接な連携が地域の耐震化促進には必須であるため、モデル的に2町において、町単位(小規模)での3者が参加する勉強会を実施する。</p>

別表1

事業主体	令和4年度取組内容及び過去の実績												
	令和4年度取組内容	令和4年度 目標(戸)			令和3年度 実績(戸)			令和3年度 目標(戸)			令和2年度 実績(戸)		
	(v)その他市町別取組内容 ((i)～(iii)以外の取組内容)	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問									
松山市	地域自主防災組織と連携した普及啓発活動を実施 (自主防災会連絡協議会への補助制度の周知)	130	75	1,000	81	43	1,578	130	80	1,000	69	28	765
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置	65	25	300	51	17	500	65	25	300	40	20	283
宇和島市	リーフレットの広報折込を実施し、自治会加入世帯を中心に 31,500部を配布	30	15	250	16	5	235	30	15	250	17	9	279
八幡浜市	公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知	40	10	250	10	2	254	50	10	250	12	1	250
新居浜市	耐震診断等についてホームページで更なる情報提供・周知に 努める。	60	20	300	13	9	183	60	20	300	16	15	268
西条市	不動産フェアでの講演会開催、公民館報に耐震事業の記事掲 載、耐震講座開催区域にポスティング、地域防災講座にパンフ レット配布、公用車で街宣広報を実施(25校区を複数回 約1か 月間実施)、SNSで事業周知(ラインで周知)	50	25	400	31	15	333	65	30	300	17	11	100
大洲市	パンフレットの全戸配布を実施	25	10	250	6	3	250	25	10	250	10	5	238
伊予市	パンフレットの全戸配布を実施	15	5	300	3	1	299	15	5	300	2	0	253
四国中央市	公式SNSにて補助事業のパンフレット等を掲載し、広告配信を 行う	12	5	250	11	2	211	10	4	250	2	3	275
西予市	ケーブルテレビでの広報活動及び地域防災訓練等と併せての 補助内容説明	24	9	250	18	4	275	24	9	250	9	6	351
東温市	コミュニティ施設(公民館等)を活用した周知啓発活動を実施	18	10	250	13	8	547	18	10	400	14	4	390
上島町	パンフレットの全戸配布を実施	11	4	145	0	0	145	11	4	200	3	0	145
久万高原町	補助制度周知用チラシを全自治会員に回覧 町内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置	15	1	250	6	1	61	15	3	250	4	1	148
松前町	町協議会と連携した普及啓発活動(戸別訪問・住宅相談会な ど)を実施 勉強会を通して地元工務店と設計士の連携を推進する	32	15	250	27	13	129	42	20	250	9	6	100
砥部町	SNSを活用した非対面の啓発活動を推進する。	12	4	250	3	1	337	12	5	250	2	2	275
内子町	建設業者を対象とした、耐震工事への参画を促す講習会の実 施	11	2	250	7	1	233	16	2	250	8	1	213
伊方町	パンフレットの全戸配布を実施 出前講座の実施 SNSにて情報発信	45	8	250	2	1	243	45	8	250	3	2	175
松野町	各戸へチラシのポスティング 全戸回覧の実施	10	2	250	0	1	54	11	2	250	3	0	54
鬼北町	ケーブルTVでの広報活動を実施、公用車でマグネット等を使用 して補助制度を周知	12	3	250	5	0	311	12	3	260	5	0	185
愛南町	防災学習等での啓発活動及びパンフレットの配布	11	3	250	5	2	130	11	1	250	5	1	153
計		628	251	5,945	308	129	6,308	667	266	6,060	250	115	4,900

別表2

事業主体	自己評価		
	令和3年度の取組実績	令和3年度の課題	令和4年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
共通事項	(i)旧耐震基準の木造住宅所有者に対して戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断後、耐震改修を行っていない者に対して電話や文書により、耐震改修を促進した。 (iii)公民館等での出前講座等を実施、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。	—	—
松山市	・子、孫世代をターゲットにしたオンライン事前申込フォームを開設し、周知を行った。 ・ポスティングによるリーフレット配布を実施した。また、オンライン事前申込(案内)を子・孫世代へ向けてマンションへポスティングを行った。 ・自主防災組織や不動産フェアに参加し、補助制度の周知を行った。 ・耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対しアンケートを送付し、改修の意向等を確認した。	・前年度から新型コロナウイルス感染症の影響により申請件数が減少するなか、今年度の申請は去年の件数を上回る結果となり、申請件数の復調の兆しが見えた。引き続き、感染拡大状況を見極めながら周知・啓発に努める。	・子、孫世代をターゲットにしたオンライン事前申込件数が15件あり、携帯等から申込できる手軽な形式に効果が見られた。引き続き、ターゲットを絞った周知・啓発に取り組む。
今治市	・市内スーパーマーケットや支所・公民館等(80施設)に補助制度を周知するためのチラシ・ポスターを設置した。 ・戸別訪問、出前講座を実施した。	・若年層～高齢者層、幅広い年齢層への周知が必要である。	・SNSを活用するなどして情報を発信する。 ・チラシ・ポスター設置店舗・施設の見直しを行う。
宇和島市	・広報折込後に問合せや申込みがあった。 ・戸別訪問による235戸のポスティングを実施し、内2戸の訪問説明をした。	・コロナ禍もあり、診断・改修実績共に減少した。	・感染予防を徹底し、非対面型の周知を推進する。
八幡浜市	・広報、ホームページ、公用車にマグネットを張り付けての周知を実施したほか、市ホームページから申請できる対応を図った。	・コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での周知が十分にできなかった。	・広報・ビラ周知等の非対面でも行える周知を図りつつ、コロナ感染症の状況を見ながら、出前講座等の対面での周知も図りたい。
新居浜市	・出前講座を4回実施。そのうち1度は新居浜建設業協会への講座で業者への周知も実施した。	・コロナ禍により出前講座の中止や規模縮小、戸別訪問でもポスティングのみとなり十分な啓発活動ができなかった。	・耐震診断等についてホームページで更なる情報提供・周知に努める。
西条市	・出前講座の回数を増やし、不動産フェアに参加して講演するなどの周知の機会を増やしたが、戸別訪問はコロナの影響で実施に支障が生じ、ポスティングのみとなり、訪問予定件数も計画より減少した。	・コロナ感染症により戸別訪問の実施を調整しなければならなくなるなど支障が生じた。 ・説明会も実施時期の遅れなどから目標件数に届かなかった。	・講座・講演会などの機会を増やすなどの更なる周知に努める。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和3年度 of 取組実績	令和3年度 of 課題	令和4年度に向けて of 改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページへの掲載、パンフレットの全戸配布を実施した。 ・HPから耐震診断の仮申込が行えるように入力フォームを作成した。 ・戸別訪問にてポスティングを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で対面による戸別訪問に代わる周知方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した普及啓発を取り入れる。 ・耐震化推進のため、市内業者への補助制度の啓発活動を行う。
伊予市	<ul style="list-style-type: none"> ・米湊A地区を対象に299戸の戸別訪問実施 ・市広報誌5月号に併せてパンフレットを全戸配布 ・市HPにて耐震改修事業等について周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修事業等の推進に向け、耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での有効な啓発手段等を検討し耐震改修事業等の推進に向け、耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る。
四国中央市	<ul style="list-style-type: none"> (i)住宅所有者に対し、211戸の戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない申請者に対して、アンケートの実施及び補助金アップのパンフレットの配布を行った。アンケートの実施に伴い、問い合わせのあった申請者へ電話または訪問により耐震改修の説明を行った。 (iii)公民館及び窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 (v)新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、予定していた(一社)愛媛県建築士事務所協会と連携した戸別訪問は中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> i)新型コロナウイルス感染症拡大による影響で住宅所有者との接触が難しかった。 (ii)アンケートを行ったが、回答がない申請者がいた。 (iii)公民館等での出前講座については、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。 (v)新型コロナウイルスの感染警戒期でも行えるような新たな普及啓発活動を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> (i)新型コロナウイルス感染症拡大による影響で住宅所有者との接触が難しかったことから、目標戸数以上の戸別訪問を実施し、耐震診断の申請につなげる。 (ii)アンケートを行い、回答がなかった申請者に対して、引き続き問い合わせ及び説明を実施する。 (iii)公民館等での出前講座の実施について協力をお願いする。公民館での集会の際にパンフレットの配布をお願いする。 (v)新型コロナウイルスの感染警戒期でも行えるような新たな普及啓発活動を実施する。(公式SNSの活用等)
西予市	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問(275戸)の実施により診断申込者及び次年度以降の申込検討者の増加に繋がった。 ・耐震診断実施者に対し、電話にて補助を活用した改修工事案内を実施した。 ・公民館での地域活動の場にて補助制度の説明を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R3の普及啓発活動に関してはコロナ波の影響が少ない時期にたまたま実施出来たが、今後の動向が分からないため、非対面型での計画を更に模索する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルTVやパンフレットなどを活用した啓発活動を多く取り入れる。
東温市	<ul style="list-style-type: none"> ・市のHPや広報誌を活用した事業周知や戸別訪問による啓発活動のほか、耐震診断を実施後一定の時間が経過している所有者に対して、耐震改修を促す呼びかけ等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、地域コミュニティ施設を活用した出前講座等の周知活動の実施に至らなかった。(開催方法や内容等について創意工夫を図る必要がある。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を年1回以上実施し、市民への直接的な啓発活動を増やすとともに、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう効率的で効果的な啓発活動を行う。
上島町	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの全戸配布を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、出前講座が実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を確認しつつ、年度の早い時期に出前講座等を実施する。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和3年度の取組実績	令和3年度の課題	令和4年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
久万高原町	・補助制度周知用チラシの回覧を全自治会員に行った。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による戸別訪問が実施できなかった。	・新規に実施予定の瓦屋根改修工事加算制度の周知に努める。
松前町	・町の広報誌に防災及び木造住宅耐震化の特集記事の掲載 ・町協議会と連携したポスティング・住宅相談会の実施	・コロナ禍対応として戸別訪問でなくポスティングとしたが反応が少なかった。	・新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、落ち着いたタイミングを見計らって個別訪問を行う。
砥部町	・チラシのポスティングにより耐震改修を促した。	・コロナ禍のため、説明会の開催ができなかった。	・SNSを活用した非対面の啓発活動を推進する。
内子町	・各戸へ耐震に関する啓発チラシをポスティング(233件)した。	・コロナ禍の影響により、対面する事業の実施が困難となっている。	・未配布となっている地域へ、耐震化を促す取組(ポスティング)を行う。
伊方町	・パンフレットの全戸配布を実施した。 SNSで耐震改修について呼びかけを行った。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による戸別訪問が実施できなかった。	・出前講座を1回以上実施し、町民に関心を持ってもらえるような効果的な啓発活動を行う。
松野町	・過去の耐震診断実施者に対して、耐震改修工事の意向調査を実施したほか、診断未実施者にはパンフレット等を配布した。	・コロナ禍の影響により、対面での説明が制限され、戸別訪問件数が伸びなかった。	・制度の周知方法の検討。空き家対策と並行した耐震改修の実施体制の構築。
鬼北町	・公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知した。	・ケーブルTVでの広報活動ができなかった。	・ケーブルTVでの広報活動を実施する。
愛南町	・防災学習等での耐震補助に関する説明を実施し、パンフレットを配布した。	・今年度もコロナ感染対策の影響もあり、戸別訪問は思うように進まなかった。	・戸別訪問、制度周知を行いつつ、診断が手軽に行えるような対策を取り入れる。